



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス

コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	933	△67.0	△4	—	△110	—	△28	—
22年1月期第2四半期	2,829	—	△157	—	228	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△2.91	—
22年1月期第2四半期	△0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	8,244	1,823	22.1	188.07
22年1月期	5,222	1,986	38.0	204.82

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 1,823百万円 22年1月期 1,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,178	△9.6	985	128.0	964	30.4	559	23.7	50.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 11,096,000株 22年1月期 11,096,000株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 1,397,660株 22年1月期 1,397,660株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 9,698,340株 22年1月期2Q 9,701,320株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果を背景に企業の業績改善が継続しており、景気は着実に持ち直してきています。しかしながら、米国・欧州を中心とした景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動などのリスクもあり、厳しい状況が続いています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルがゲーム市場全体を押し上げており、家庭用ゲーム市場の規模はハード・ソフトともに前年の水準を維持しています。さらに、体感型周辺機器の導入や次世代携帯ゲーム機の発売に期待が高まっています。また、様々な携帯情報端末機の普及とソーシャルゲームの市場拡大により、市場構造の変容が見受けられます。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、前連結会計年度に開発を終了しているゲームソフトやパチンコ・パチスロ分野の受託タイトルにおいて、それぞれ好調に推移したことによりロイヤリティ収入が増加しました。しかし、主要受託ソフトウェア1タイトルの最終完成引渡し第3四半期に変更となった結果、売上計上(約1,200百万円)も第3四半期に変更となりました。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社(以下、「新日本プロレス」)が、地方興行も含め57大会を開催しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は933百万円(前年同期比67%減)、円高の進行により為替差損が発生したため、経常損失は110百万円(前年同期は経常利益228百万円)、第2四半期連結累計期間の純損失は28百万円(前年同期は純損失2百万円)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、「UFC 2009 Undisputed」にロイヤリティ収入が発生しております。また、第3四半期以降に開発終了予定の「WWE SmackDown!」シリーズ12作目の開発は順調に進捗しています。そして「UFC Undisputed」シリーズの2作目である「UFC Undisputed 2010」は、欧米を中心に順次発売されており、前作同様、順調な売れ行きとなっています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、前連結会計年度に画像開発が終了している1タイトルの出荷台数が伸びたことにより、新たにロイヤリティ収入が発生しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は475百万円(前年同期比79%減)、営業利益は41百万円(前年同期は営業損失121百万円)となりました。

(興行事業)

当第2四半期連結累計期間における新日本プロレスでは、「NEW JAPAN SOUL」を中心に、I W G Pヘビー級選手権試合5試合を含め57大会を開催しました。また、沖縄県にて社会福祉チャリティー大会「新日本プロレス in Miyakojima」を開催するなど、地域振興の貢献に努めました。

以上の結果、興行事業の売上高は470百万円(前年同期比18%減)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失38百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,022百万円増加し8,244百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加2,083百万円および仕掛品の増加1,018百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,184百万円増加し6,420百万円となりました。主な要因としては、前受金の増加2,077百万円および短期借入金の増加1,315百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して162百万円減少し1,823百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては1,019百万円の資金を獲得(前年同期は285百万円の資金の使用)、投資活動においては2百万円の資金を獲得(前年同期は31百万円の資金の使用)、財務活動においては1,218百万円の資金を獲得(前年同期は3,392百万円の資金の使用)いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,083百万円増加し4,898百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年3月12日に公表いたしました平成23年1月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年9月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,081	2,814,974
受取手形及び売掛金	102,918	226,115
商品及び製品	32,774	29,564
仕掛品	1,988,411	969,589
その他	274,953	209,394
貸倒引当金	△545	△1,067
流動資産合計	7,296,594	4,248,570
固定資産		
有形固定資産	361,902	383,880
無形固定資産	9,802	11,449
投資その他の資産		
その他	578,938	581,148
貸倒引当金	△2,322	△2,322
投資その他の資産合計	576,616	578,826
固定資産合計	948,320	974,155
資産合計	8,244,915	5,222,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,235	10,032
未払金	297,650	364,400
短期借入金	3,655,000	2,340,000
未払法人税等	271	196,221
前受金	2,165,921	88,459
賞与引当金	33,485	63,840
その他	149,344	35,158
流動負債合計	6,313,910	3,098,112
固定負債		
長期未払金	62,200	96,300
退職給付引当金	44,561	41,615
その他	250	250
固定負債合計	107,011	138,165
負債合計	6,420,922	3,236,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,471,642	1,596,846
自己株式	△485,902	△485,902
株主資本合計	1,822,350	1,947,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,477	2,068
為替換算調整勘定	△834	36,825
評価・換算差額等合計	1,642	38,894
純資産合計	1,823,993	1,986,448
負債純資産合計	8,244,915	5,222,726

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,829,474	933,826
売上原価	2,383,736	413,506
売上総利益	445,737	520,319
販売費及び一般管理費	603,438	525,149
営業損失(△)	△157,700	△4,829
営業外収益		
受取利息	6,531	6,432
受取配当金	660	663
為替差益	350,835	—
受取オプション料	30,582	43,606
その他	7,566	4,297
営業外収益合計	396,175	54,999
営業外費用		
支払利息	7,285	8,927
為替差損	—	152,111
貸倒引当金繰入額	2,295	—
その他	41	—
営業外費用合計	9,621	161,039
経常利益又は経常損失(△)	228,854	△110,868
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	522
償却債権取立益	127	38
固定資産売却益	—	161
投資有価証券売却益	—	5,981
為替換算調整勘定取崩益	—	33,682
特別利益合計	127	40,386
特別損失		
固定資産除却損	262	7,494
投資有価証券評価損	17,758	—
特別損失合計	18,020	7,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,961	△77,976
法人税等	213,443	△49,764
四半期純損失(△)	△2,481	△28,211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,961	△77,976
減価償却費	39,290	28,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,004	2,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,132	△30,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,177	△522
受取利息及び受取配当金	△7,191	△7,096
支払利息	7,285	8,927
為替差損益(△は益)	△352,907	157,725
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△161
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,981
為替換算調整勘定取崩益	—	△33,682
固定資産除却損	262	7,494
投資有価証券評価損益(△は益)	17,758	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,134	123,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	670,005	△1,021,925
未払金の増減額(△は減少)	△135,170	△70,937
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,900	△34,100
前受金の増減額(△は減少)	△746,537	2,077,461
その他	121,374	84,624
小計	△193,585	1,208,515
利息及び配当金の受取額	6,228	6,132
利息の支払額	△7,021	△9,338
法人税等の支払額	△91,032	△192,491
法人税等の還付額	—	7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,411	1,019,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,011	△10,320
無形固定資産の取得による支出	△254	△335
有形固定資産の除却による支出	—	△305
投資有価証券の売却による収入	—	7,500
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付け金の回収による収入	4,388	3,215
長期貸付けによる支出	△11,000	—
差入保証金の回収による収入	841	602
差入保証金の差入による支出	△2,469	△120
出資金の分配による収入	—	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,706	2,414

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,285,000	1,315,000
自己株式の取得による支出	△2,515	—
配当金の支払額	△105,172	△96,368
その他	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,392,728	1,218,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,766	△157,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,356,080	2,083,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163	2,814,974
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△27
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,082	4,898,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,258,718	570,756	2,829,474	—	2,829,474
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,432	66	42,499	(42,499)	—
計	2,301,150	570,822	2,871,973	(42,499)	2,829,474
営業利益又は営業損失(△)	△121,620	△38,609	△160,230	2,530	△157,700

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	468,648	465,178	933,826	—	933,826
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,504	5,197	11,702	(11,702)	—
計	475,153	470,375	945,528	(11,702)	933,826
営業利益又は営業損失(△)	41,705	△46,535	△4,829	—	△4,829

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,958,145	326	1,958,471
II 連結売上高（千円）			2,829,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	69.2	0.0	69.2

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（千円）	269,548	214	269,763
II 連結売上高（千円）			933,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.9	0.0	28.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
その他・・・・・・韓国、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。